

■「品目別・用途別ガイドライン」(改訂版)のご案内

「品目別・用途別ガイドライン」(8品目:トマト、レタス、ほうれんそう、キャベツ、だいこん、にんじん、ねぎ、たまねぎ)の内容の見直しを行い、新たに1品目:“きゅうり”を加えて、求められる用途別の品質・規格等について、平成23年3月に改訂版(9品目)として取りまとめ発行しています。



■「加工・業務用キャベツ・レタス栽培技術マニュアル」のご案内

野菜ビジネス協議会では、寒玉キャベツの4~5月どり栽培と大玉レタスの冬どり栽培、また、大幅な省力化・低コスト化をもたらすキャベツ収穫機を取り上げ、栽培実証試験の成果及び試験研究機関の成果をもとに、平成25年2月「加工・業務用キャベツ・レタス栽培技術マニュアル」を取りまとめ発行しています。



■「加工・業務用野菜標準基本契約取引ガイドライン」の発刊

野菜ビジネス協議会と青果物カット事業協議会は、標準的な契約ガイドラインを作成し、需給変動に伴うリスクの理解を売り手及び買い手の双方が理解してその対策を協議していくことが、加工・業務用野菜ビジネスの発展につながるようになるのではないかと考え、両協議会のメンバーの智慧を集めて、「加工・業務用野菜標準基本契約ガイドライン」を2013年11月発行しました。この「加工・業務用野菜標準基本契約ガイドライン」主な内容としては下記のとおりです。

- ①本ガイドラインの目的
- ②契約に際しての基本的な留意点
- ③契約取引の取引手順
- ④標準的な契約書類様式



\* 定価:500円にて好評発売中!

■平成25年度「ニュービジネス育成・強化支援事業」報告書の配布

野菜ビジネス協議会は、農林水産省の助成を受けて、中間事業者の経営発展や産地指導者の育成に資するためのセミナー(意見交換会)の開催、産地との連携推進及び販路開拓に向けた支援、栽培実証試験の実施やモーダルシフトの構築に向けた調査・実証及び加工・業務用野菜の生産・流通一貫体系マニュアルの作成・普及に向けた調査及び経営指標の作成、国内(特に、遠隔産地)の国産原材料の流通についての輸送ルート等の実態及び事例の調査・収集及び検討・情報提供を行い、その成果を全国に広め、国産野菜の安定供給及び野菜の自給率の向上に資することを目的としています。ここに平成25年度に実施した活動内容を「ニュービジネス育成・強化支援事業」報告書に取りまとめ配布しています。



平成26年度版

# 野菜ビジネス協議会



## 野菜ビジネス協議会について

野菜の需要形態が生食用から加工・業務用に大きく変わるなかで、当協議会は、野菜の流通業務に携わる様々な事業者が、国産野菜の産地や流通の問題等を一緒に考え、協力しあい、それぞれの事業者の共栄と日本農業の発展に貢献することを目的として、農林水産省のご指導の下、2000年(平成12年)に発足しました。

野菜ビジネスに関する課題や将来展望について意見を交換するとともに、鮮度保持技術、物流システムの調査研究や野菜と健康に関する情報活動等で互いに研鑽を積むことにより、野菜ビジネスの発展を図っています。

また、野菜消費の過半が加工・業務用野菜へシフトし、国産青果物の生産・流通システムが大きく変わる中、わが国における新たな生産・流通システムのあるべき姿について青果物生産・流通研究会(当協議会、青果物カット事業協議会、青果物選果予冷施設協議会の会員で構成)で調査・研究を重ね、得られた成果を平成21年に農林水産省へ政策提言し、一部については国の予算に反映して頂いています。

なお、平成21年度からは、新たに加工・業務用国産野菜等の安定供給を図るための補助事業を、当協議会が受託し、加工・業務用国産野菜サプライチェーン構築に積極的に関わっていきます。

会員は、国産野菜の産地育成や流通関連事業を営む実需者等の法人16社と、特別会員として、3団体が参画しています。

事務局は一般社団法人日本施設園芸協会内にあります。



木村会長

## 「野菜ビジネス協議会」入会のご案内

### 国産野菜の振興のために、一緒に取り組みませんか?

当協議会は、野菜業務に携わる様々な事業者の共栄と日本農業の発展に貢献する事を目的に、農林水産省のご指導の下、2000年(平成12年)に発足しました。

現在、野菜消費の過半が加工・業務用野菜へシフトし、国産青果物の生産・流通システムが大きく変わる中、わが国における新たな生産・流通システムのあるべき姿について調査・研究を重ね、得られた成果を農林水産省へ政策提言し、一部については平成21年補正予算及び平成22年度以降の本予算等に反映して頂いています。

つきましては、当協議会の会員としてご入会頂き、国産野菜の産地育成や流通の一層の発展に向けて共に活躍賜りたいと存じます。

なお、入会に際しては、別紙「野菜ビジネス協議会会員入会申込書」に必要事項をご記入の上、協議会事務局(一般社団法人 日本施設園芸協会)まで、FAXもしくは郵送にてお送り下さい。



本会の会費は、  
1会員年額10万円です。

## お問い合わせについて

野菜ビジネス協議会事務局

【住所】東京都中央区東日本橋3-6-17 山一ビル4F  
一般社団法人 日本施設園芸協会内  
【TEL】03-3667-1631 【FAX】03-3667-1632  
【受付時間】AM9:00~PM17:00



## 野菜ビジネス協議会

URL: www.jgha.com(一般社団法人日本施設園芸協会)

2014年 7月発行

## 活動内容について

- 国内野菜農業の新たな支援手法の調査研究
- 野菜の効率的流通システムの研究
- 講演・研究会・情報交換会・現地研修会
- 関係諸官庁に対する必要な連絡
- 農林水産省の加工・業務用野菜関連補助事業へ 応募、事業展開



**会員企業16社** 伊藤忠商事(株) [(株)食料マネージメントサポート]・カゴメ(株)・キューピー(株)・(株)ケーアイ・フレッシュアクセス・(株)彩喜・(株)三晃・サンポー食品(株)・全国農業協同組合連合会・デリカフーズ(株)・東京シティ青果(株)・(株)ドール・日本デルモンテ(株)・丸紅食料(株)・みかど協和(株)・三井物産アグロビジネス(株)・横浜丸中青果(株)

**特別会員3団体** 富里市農業協同組合・青果物カット事業協議会・青果物選果予冷施設協議会

## 野菜ビジネス協議会





# 野菜ビジネス協議会のご案内

## 平成26年度 事業計画

### 1. 研究・情報交換・交流事業

#### 1) 展示会への出展

##### ①施設園芸・植物工場展2014(GPEC)への出展参加

当協議会の事務局でもある一般社団法人 日本施設園芸協会主催の「施設園芸・植物工場展2014」(GPEC)の特設ゾーン:流通・加工・鮮度保持ゾーンへ野菜ビジネス協議会として出展参加を行う。

●平成26年 7月23日～25日……東京ビックサイト



##### ②(独)農畜産業振興機構と野菜ビジネス協議会の共催による「加工・業務用野菜産地と実需者との交流会2014」(国産野菜の契約取引マッチング・フェア)の野菜の展示・商談会の場へ野菜ビジネス協議会会員(含む、青果物カット事業協議会)から出展者を募り、交流会へ参加を行う。

- ① 平成26年 8月26日……札幌(サッポロファクトリーホール)
- ② 平成27年 3月(予定)……東京(場所未定)



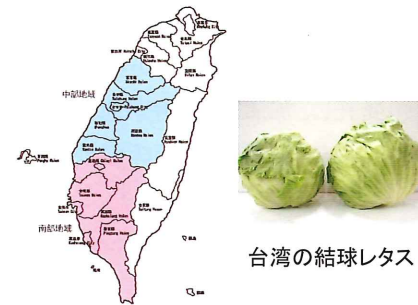
#### 2) 研修会の開催

##### ①国内現地研修会……平成26年9月予定

会員からの希望が多かった北東北地方(標高の高いところでの野菜産地等)あるいは東北の復興取り組み産地等について現地研修会予定。

##### ②海外現地研修会……平成26年12月上旬予定

台湾から近年レタス等の輸入が急増しているため、産地での収穫から出港までの現状調査やレタス栽培地等の人工光型植物工場において、世界をリードしている台湾の状況等を現地視察及び現地関係者との意見交換を行う。



台湾の結球レタス

##### ③当協議会が事業実施主体の平成26年度 ニュービジネス育成・強化支援事業における現地研修会への参加を行う。

- ① たまねぎの現地検討会(2回)
- ② キャベツの収穫機実演会・セミナー(5回)



##### ④農林水産省 生産局 園芸作物課との意見交換会の実施。

加工・業務用関連の次年度以降の補助事業への政策要望を踏まえた意見交換を、当協議会会員と園芸作物課との間で実施する。

#### 3) 調査事業

##### ①関係省庁・関係団体と連携し、情報収集を行い会員へ適時提供する。

関係行政機関、関係諸団体等からの情報収集。

##### ②国内試験場等における、加工・業務用野菜の課題、取組状況の情報収集・

リストアップを行い、会員へ配布すると共に、当協議会として新たな取組が必要な事項(セミナー・現地研修会等)を理事会で検討する。



##### ③一般社団法人 日本施設園芸協会主催の「平成27年度 園芸関係政府予算案等説明会」への参加(1月)

### ◆農林水産省の加工・業務用野菜関連補助事業(ニュービジネス育成・強化支援事業)の実施

本事業は、中間事業者の経営発展や産地指導者の育成に資するためのセミナー(意見交換会)の開催、産地との連携推進及び販路開拓に向けた支援、国内産地の生産力の強化のためにキャベツ等の収穫機の実演会(現地検討会)の実施や加工・業務用野菜の生産・流通一貫体系マニュアルの作成・普及に向けた調査及び経営指標の作成、遠隔産地からの輸送コスト低減のため、既にモーダルシフトに取り組んでいる産地等について事例調査を行い、その成果を全国に広め、国産野菜の安定供給及び野菜の自給率の向上に資することとしています。

平成26年度の事業計画(平成26年7月時点)は、以下のとおりです。

#### 1) 中間事業者の経営発展や産地指導者の育成を図るためのセミナーの実施

- ①札幌会場(サッポロファクトリーホール)……平成26年 8月26日
- ②東京会場(場所未定)……平成27年 3月予定

内容: ①産地と実需者からの話題提供

②パネルディスカッション方式による生産者や実需者との意見交換



#### 2) 産地との連携推進及び販路開拓に向けた支援

(独)農畜産業振興機構と野菜ビジネス協議会の共催による「加工・業務用野菜産地と実需者との交流会 2014」(国産野菜の契約取引マッチング・フェア)へ参加する。また、産地と実需者との特別商談会へ会員から募り参加する。



#### 3) 加工・業務用野菜現地実証試験の実施及び現地検討会等の実施

輸入農産物急増に対応した国内産地の生産力の強化に向けたキャベツ収穫機の実演会(現地検討会)を5地区程度にて開催し、タマネギの収穫時期に合わせた現地検討会を2地区にて開催する。

##### (1)たまねぎの現地検討会

- ① 富山県砺波市(JAとなみ野)管内(6月25日)
- ② 佐賀県杵島郡白石町(佐賀県農業協同組合)管内(7月10日)

##### (2)キャベツの収穫機実演会・セミナー

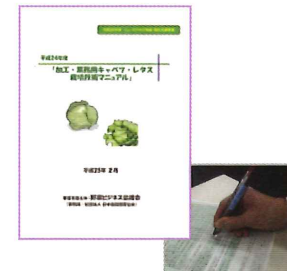
- ① 北海道地区(平成26年 8月実施予定)
- ② 東北地区(平成26年 10月実施予定)
- ③ 関東地区(平成26年 12月実施予定)
- ④ 関西地区(平成27年 1月実施予定)
- ⑤ 九州地区(平成27年 2月実施予定)

※現地検討会の実施予定:キャベツの収穫時期に開催予定



#### 4) キャベツ栽培マニュアルを作成及びキャベツの経営指標の再作成の実施

加工・業務用野菜の生産・流通一貫体系マニュアルの作成・普及に向け、キャベツ栽培マニュアルを作成すると共に、25年度作成したキャベツの経営指標を精査し、再作成を行い、その成果を再発表するとともに、HPIにおいて公表する。また、報告書等に掲載し、普及に努める。



#### 5) モーダルシフトに取り組んでいる産地等の優良事例調査の実施

既にモーダルシフトに取り組んでいる遠隔地の産地において、有用と思われる産地情報(主要品目、最適化された輸送ルートや輸送コスト等)などについて詳細ヒアリングする。



\*掲載されている写真は、事業計画に伴うイメージ写真です。

